

# 平成 22 年度事業報告書

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神など

学校法人北野学園は上田女子短期大学および上田女子短期大学附属幼稚園の2つの教育機関で構成されています。

上田女子短期大学は、「敬愛、勤勉、聡明」の教育理念に基づき、建学以来、女子の高等教育を担う短大としての役割、責任に沿って、人格、識見を具備し、教養豊かな女性の育成を成就させてきました。更に今、男女共同参画の時代に在りましては、高い専門知識、技能を發揮し得る傍ら、愛情、情操、寛容に裏打ちされた女性の本性を發揮し、職業人としても家庭人としても社会から必要とされる人材の育成をはかり、それを満たす多数の卒業生を輩出しています。当年度においても中国からの留学生2名を受け入れますとともに、176名の短期大学士を社会に送り出しました。また、卒業後の進路においても、就職希望者に関しては卒業時97.5%の就職率を誇っています。

また、上田女子短期大学附属幼稚園では「生き生きしている子ども」「健康な子ども」「感性豊かな子ども」を教育目標に掲げ、恵まれた自然環境を生かし、専門性と経験に裏打ちされた教諭によって充実した幼児教育を実践してきました。短大の付属幼稚園である利点を充分生かし、短大教員による美術・工作・表現の直接指導の時間を設けるなどの配慮も、在園児・保護者から高い評価を受けています。幼児教育理論の研究と現場での実践の交流が相乗効果を生み、これが園児に還元されているのみならず、その好評価と相俟って地域における活動を広げ「子育て支援の場」としての役割も果たしております。

### (2) 法人の沿革

昭和 42 年 4 月	学校法人本州大学本州女子短期大学幼児教育科開設
昭和 48 年 4 月	学校法人上田女子短期大学設置・本州女子短期大学を引き継ぐ
昭和 49 年 9 月	体育館完成
昭和 51 年 2 月	幼児教育学科入学定員変更（100名より150名）
昭和 53 年 4 月	上田女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 55 年 1 月	附属図書館棟完成・開館
昭和 58 年 4 月	上田女子短期大学国文科設置
昭和 61 年 3 月	学生寮（紫苑寮）完成
昭和 62 年 4 月	図書館司書及び司書教諭養成課程の講習開講
昭和 62 年 12 月	法人名を学校法人北野学園に変更
平成元年 4 月	北野奨学金基金設立
平成 7 年 3 月	北野講堂竣工
平成 14 年 4 月	学科名変更（幼児教育科より幼児教育学科・国文科より日本文

	化学科)
平成 14 年 5 月	階段教室棟 (森の教室) 完成
平成 16 年 4 月	学科名変更 (日本文化学科より総合文化学科)
平成 17 年 10 月	茶室 (信養庵) 完成
平成 19 年 9 月	総合文化学科が地域総合科学科達成度評価にて適格認定
平成 20 年 9 月	短期大学基準協会による第三者評価訪問調査実施
平成 21 年 3 月	短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」
平成 21 年 7 月	文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」採択
平成 22 年 2 月	文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業 (就職支援推進プログラム)」採択

### (3) 上田女子短期大学の設置学科

#### ① 幼児教育学科の教育目的

幼児教育学科では、質の高い幼稚園教諭及び保育士の養成を主たる目的としています。そのため、理論に裏付けされた技術の習得に力を入れ、熱意と実力のある保育者を育て、あわせて本学の教育理念にのっとり、人間性あふれた教養人として通用する優れた学生の養成を目的としております。

#### ② 総合文化学科の教育目的

総合文化学科は、長野県内唯一の地域総合科学科として、在学している学生のニーズに即応したカリキュラムを編成し、一人ひとりの学生が求める教育内容の提供に努めています。地域社会を担う有用な女性の輩出を目指して、プレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の向上を図ることに重点を置いています。そのため、多種多様な授業科目を設け、さまざまなビジネスシーンにおいて有効となる知識・技能を学生が修得できるよう、カリキュラムの充実に向けた改善を絶えず試みています。

### (4) 学生数および教職員数

#### ① 学生数

(平成 22 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
上田女子短期大学	幼児教育学科	150	300	202	
	総合文化学科	80	160	161	
上田女子短期大学附属幼稚園		70	210	161	

幼児教育学科の本年度入学者数は 102 名で、昨年度に引き続き定員確保には至りませんでした。また、総合文化学科も 72 名の入学者数であり、定員確

保に至りませんでした。全体での定員充足率は75.7%です。また、総学生数は363名でほぼ昨年と同数でありました。

附属幼稚園は新入園児募集に地道に取り組んできた結果、52名の入園者があり、総園児数は161名となりました。

## ② 役員の概要

### ア 役員

- ・ 理事（定員5人以上8人以内）  
現員5人（常勤3名・非常勤2名）
- ・ 監事（定員2人）  
現員2人（常勤0名・非常勤2名）
- ・ 評議員（定員16人以上19人以内）  
現員18人

## ③ 教職員の概要

（平成22年5月1日現在）（単位：人）

区 分		上田女子短期大学	附属幼稚園	計
教 員	本 務	22	8	30
	兼 務	58	4	62
職 員	本 務	14	2	16
	兼 務	12	1	13

## (5) 校地・校舎の状況

### ① 校地

区 分	上田女子短期大学	附属幼稚園	合 計
所 有	62,311 m <sup>2</sup>	3,111 m <sup>2</sup>	65,422 m <sup>2</sup>
借 用	3,538 m <sup>2</sup>	1,038 m <sup>2</sup>	4,576 m <sup>2</sup>
計	65,849 m <sup>2</sup>	4,149 m <sup>2</sup>	69,998 m <sup>2</sup>

### ② 校舎

区 分	上田女子短期大学	附属幼稚園	合 計
所 有	10,832 m <sup>2</sup>	866 m <sup>2</sup>	11,698 m <sup>2</sup>
借 用	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
計	10,832 m <sup>2</sup>	866 m <sup>2</sup>	11,698 m <sup>2</sup>

## 2 事業概要（新規事業等、その主な事項）

### (1) 「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」について

本学の幼児教育学科が代表校となり、「大学教育充実のための戦略的  
大学連携支援プログラム」として平成21年に申請・採択された「乳幼児期  
から小学校までの育ちを見通す地域人材の育成システム(信州モデル)の実

現」は、本学の幼児教育学科と信州大学教育学部が、ともに地域の保育・教育を担う専門職養成大学として、子どもの育ちを見通す地域人材を養成するための教育プログラムの構築を目指す取り組みです。平成 22 年度は、学生の相互実習参観（8 月～9 月）、上田市の子育て支援広場「わくわくファミリーフェスタ」への共同参加（7 月）、「どんぐり広場」（7 月）、「幼児キャンプ教室」（8 月）等の事業を展開しました。また、本学と信州大学教育学部で単位互換協定が締結済みでありまして、遠隔授業システムを用いた両大学間の単位互換制度が、平成 23 年度前期から発効します。

(2) 「図書館職員学び直し講座」の開催について

平成 21 年 11 月より図書館職員などを対象にしたリカレント教育プログラム「図書館職員学び直し講座」を継続して開催しています。この講座では、所定の 6 科目（120 時間）を履修した受講生には、履修証明書「長野県専門司書」が付与されます。この教育プログラムを通じて新しい環境に十分対応できる専門的な司書を養成し、県内の図書館振興に貢献するものであります。平成 22 年度は、一部講座を松本大学にて実施しました。その結果、認知度が上がり受講生が増加しました。

(3) 「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラムについて

本学では、「進路セミナー」はじめ「インターンシップ」「就職活動スタートセミナー」等の実施により、学生の職業観の醸成と就職活動についての具体的な実践力の育成を行ないました。本事業の採択を受け、キャリアコンサルタントによる学生一人ひとりに応じたコンサルティングを行い、就業意欲や社会人基礎力の向上を図りました。また、地域社会の細部にわたる求人情報の調査・収集をし、各学生の個性や希望職種にマッチングした求人紹介を行ないました。さらには、学生個々の就職活動の反省、反復を通じて、高い就職内定率を目標に事業展開を行いました。就職状況は、幼児教育学科が 100%（昨年度 100%）、総合文化学科では 95%（昨年度 90%）の決定率となりました。

(4) 図書館

今年度の蔵書受入は 2,089 冊で全登録蔵書は 68,994 冊となり、年々充実が図られています。また、CD や DVD をはじめとした視聴覚資料は 3,159 点、紙芝居・楽譜など諸資料は 3,196 点となりました。利用状況は入館者数が年間延べ 19,053 人であり、1 日あたりの平均は 98 人と昨年より若干減少しました。

(5) 附属幼稚園

家庭、地域と連携を密にして、信頼される開かれた幼稚園づくりを心がけています。「保護者アンケート」「自己評価」「学校関係者評価」を実施し、幼稚園目標の具現化を図りながら、保護者・地域のニーズに合った幼

稚園運営に努め、保護者による「保育参加」を実施しました。短大の付属である利点を生かし、短大教員による直接指導の一方、実習生の受け入れ・研修など相互交流による相乗効果のメリットも大きいものがあります。

また、地域の保育園・小学校・中学校と連携し、「交流会」や「教育内容の改善」に努めました。地域の専門機関や医師と連携し、個々の実態に応じた「特別支援教育」を推進しました。

### 3 財務の概況

#### (1) 消費収支計算書

一般企業で作成される損益計算書に相当します。消費収支計算書は、学校の収益額と負担している費用額を対比しています。学生数の減少に伴いまして、学生生徒等学納金収入が減少してきましたが、今年度は、学生数の減少が微減に留まったこと及び補助金収入の増加、人件費を始め諸経費の削減に努めまして、帰属収入と消費支出の差額は 19 百万円のプラスとなりました。また、減価償却額は 87 百万円でした。

#### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校の資金の動きを表しています。今年度は、対前年比、資金収入は、雑収入・借入金収入が減少しました。一方、資金支出は人件費が減少しましたが、教育研究費・管理経費は増加しました。

#### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校の財産額を表しています。資産は現金預金が増加し、期末の現金預金残高は 420 百万円となりました。借入金は減少し、期末の借入残高は 207 百万円となりました。今年度の純資産総額は 2,608 百万円となり、対前年 19 百万円増加しました。